



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月11日  
東・名・福

上場会社名 久光製薬株式会社 上場取引所  
コード番号 4530 URL <http://www.hisamitsu.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中富 博隆  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 高尾 信一郎 (TEL) 03-5293-1714  
定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	142,772	3.6	25,326	△2.4	33,051	△1.3	18,809	2.0
24年2月期	137,794	0.4	25,937	△8.0	33,494	0.8	18,439	△12.0

(注) 包括利益 25年2月期 24,740百万円(41.7%) 24年2月期 17,458百万円(6.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	219.56	—	11.9	16.2	17.7
24年2月期	215.09	—	12.8	17.3	18.8

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 6,540百万円 24年2月期 6,881百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	214,141	167,933	78.1	1,951.54
24年2月期	192,838	149,263	76.9	1,730.22

(参考) 自己資本 25年2月期 167,186百万円 24年2月期 148,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	32,485	△7,946	△9,288	50,860
24年2月期	25,558	△15,473	△13,010	34,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00	5,998	32.5	4.2
25年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00	5,998	31.9	3.8
26年2月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		29.1	

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,800	6.8	10,000	△24.5	13,600	△17.5	11,500	23.2	134.24
通期	151,500	6.1	20,300	△19.8	27,800	△15.9	20,600	9.5	240.46

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	95,164,895株	24年2月期	95,164,895株
② 期末自己株式数	25年2月期	9,496,077株	24年2月期	9,495,624株
③ 期中平均株式数	25年2月期	85,669,041株	24年2月期	85,726,579株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	122,433	2.6	30,006	0.1	30,999	1.2	18,467	10.2
24年2月期	119,326	△1.0	29,980	△2.6	30,628	△2.6	16,761	△18.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	215.50	—
24年2月期	195.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年2月期	200,451		168,289		84.0	1,963.80		
24年2月期	184,518		153,770		83.3	1,794.38		

(参考) 自己資本 25年2月期 168,289百万円 24年2月期 153,770百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」＜次期の見通し＞をご覧ください。
- ・当社は、平成25年4月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他重要な人事の変動	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### <当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、EUの債務危機や原油高をはじめとした海外経済の低迷を背景に依然として厳しい状況が続きました。

円安の進行による輸出環境の改善や経済対策の効果を背景とした景気回復が期待されている一方、個人消費の低迷、緩やかなデフレ状況が継続し、先行き不透明な状況にあります。

国内の医療用医薬品業界においては、平成24年4月の薬価改定の影響を受けるとともに、後発品の使用促進策の強化など国の医療費抑制策等の基調のもと、引き続き厳しい環境下で推移しました。

このような状況の中で、当社は、国内において、医療用医薬品事業については、重点商品の経皮吸収型製剤を中心に事業活動を行い、医療機関のニーズに対応した学術情報活動を展開しました。

一般用医薬品事業については、依然として一般用医薬品（OTC）市場の消費低迷と厳しい販売競争が続く中、新しい領域の新商品を発売し、販売促進に努めました。

研究開発については、得意な経皮吸収型貼付剤分野に研究開発資源を集中し、新しい局所性及び全身性の医薬品開発に注力しました。

また、海外子会社であるノーベンファーマシューティカルズ社（以下「ノーベン社」といいます。）との研究開発活動において、人事交流を含めた連携を強化し、医薬品開発の迅速化に努めました。

生産環境面については、鳥栖工場、宇都宮工場において、環境マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO14001」の認証工場として、地球環境の保全に取り組みました。

製造工程の効率化に加えて、製品輸送方法の変更及び高性能空調機の導入によるエネルギー使用量や廃棄物の削減及びリサイクル率99%以上の維持で環境負荷低減に取り組みました。

また、エネルギー管理委員会の設置により省エネルギーを推進し、室内温度の調整など節電に努めました。

社会貢献活動については、企業と従業員が一体となって活動しており、「日本赤十字社の海外たすけあい街頭募金活動」への協力や、マッチングギフト制度「久光ほっとハート倶楽部」より、東日本大震災復興活動諸団体12件をはじめとする合計35団体への支援等を行いました。

がん撲滅に寄与することを目的として立ち上げられた「九州国際重粒子線がん治療センタープロジェクト」についても、資金支援を継続しています。

当社は「医薬品事業」のみを報告セグメントとしており、業績は次のとおりです。

#### [医薬品事業]

当連結会計年度の医薬品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、平成24年4月の薬価改定の影響を受けるとともに、医療費抑制策が進む中、先行きが極めて不透明な事業環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は、経皮吸収型製剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラス®テープ」、ケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラス®パップ」、経皮吸収型エストラジオール製剤「エストラーナ®テープ」、経皮吸収型気管支拡張剤ツロブテロールテープ「HMT」、鎮痛効果の高い合成麻薬フェンタニルクエン酸塩含有の経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス®テープ」、経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルスパン®テープ」などの適正使用促進活動に努めました。

また、新たな疼痛治療の選択肢として、がん性疼痛に苦しむ多くの患者様のQOL（生活の質）向上に貢献する為に、経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェンタニル3日用テープ「HMT）」の販売を、平成24年7月に開始しました。

更に、平成25年3月には、オキシブチニン塩酸塩含有の経皮吸収型過活動膀胱治療剤「ネオキシ®テープ73.5mg」の製造販売承認を取得しました。

本製剤については、日本国内における製品流通ならびに情報提供活動を充実させる為に、平成24年12月に、旭化成ファーマ株式会社と共同販売契約を締結しました。

次に、一般用医薬品事業については、重点商品の外用鎮痛消炎剤等の販売に加えて、新しい領域の新商品を投入し、新規顧客創造活動に努めました。

平成24年7月には、サノフィ株式会社と、一般用医薬品（OTC）事業（アレルギー関連治療薬）のマーケティングを目的とした合弁会社「久光-サノフィ株式会社」を設立しました。

平成24年11月には、一般用鼻炎薬「アレグラ®FX」の販売を開始し、新しいユーザーの開拓に努めました。

本製剤は、国内で初めて医療用医薬品アレルギー性疾患治療薬「アレグラ®錠60mg」と同じ成分を同用量配合したスイッチOTC薬です。

海外では、一般用医薬品（OTC）において外用鎮痛消炎貼付剤として世界で初めてFDA（米国食品医薬品局）の承認を取得した「SALONPAS® PAIN RELIEF PATCH」の販売を、新たに英国で開始しました。

これにより、承認取得国は11ヶ国、販売国は10ヶ国となりました。

また、平成24年4月には、中国において、局所性外用鎮痛貼付剤「サロンパス®」の販売を開始しました。

このような営業活動の結果、当社グループの当期の売上高は1,427億7千2百万円（前年同期比3.6%増、49億7千8百万円増）となり、当期の営業利益は253億2千6百万円（前年同期比2.4%減、6億1千1百万円減）、経常利益は330億5千1百万円（前年同期比1.3%減、4億4千2百万円減）、当期純利益は188億9百万円（前年同期比2.0%増、3億7千万円増）となりました。

#### <次期の見通し>

次期の見通しについては、医療費抑制策の影響や企業間競争の激化など引き続き厳しい事業環境が続くと予想されますが、当社グループでは次のように取り組んでいきます。

医療用医薬品については、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、国内外で医療機関・患者の皆様のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の商品開発を目指します。

一般用医薬品（OTC）については、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様の多種多様なニーズにお応えできるよう既存商品の改良及び新商品の開発を推進します。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

次期の業績予想については、売上高1,515億円（前年同期比6.1%増）、営業利益203億円（前年同期比19.8%減）、経常利益278億円（前年同期比15.9%減）、当期純利益206億円（前年同期比9.5%増）を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,141億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて213億3百万円増加しました。主な増減は、現金及び預金(133億6千8百万円増)、受取手形及び売掛金(33億5千1百万円増)及び有価証券(52億5千5百万円増)です。負債合計は462億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億3千2百万円増加しました。主な増減は、短期借入金(27億7千万円減)及び未払法人税等(27億3千7百万円増)です。純資産合計は、1,679億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて186億7千万円増加しました。主な増減は、利益剰余金(128億1千万円増)、その他有価証券評価差額金(21億2千8百万円増)及び為替換算調整勘定(40億2千2百万円増)です。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して166億3千7百万円増加し、508億6千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは324億8千5百万円の収入(前連結会計年度末は255億5千8百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(319億9千1百万円)、利息及び配当金の受取額(81億6千2百万円)及び法人税等の支払額(98億4千1百万円)などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは79億4千6百万円の支出(前連結会計年度末は154億7千3百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(49億7千6百万円)及び投資有価証券の取得による支出(17億6千3百万円)などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは92億8千8百万円の支出(前連結会計年度末は130億1千万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出(28億3百万円)及び配当金の支払額(60億円)などによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率	73.6	67.2	72.0	76.9	78.1
時価ベースの自己資本比率	157.1	145.3	146.8	163.0	214.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.09	0.91	0.25	0.22	0.07
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,143.0	188.2	289.7	277.1	835.7

自己資本比率(%)：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識し、安定的な配当の継続を基本と考えています。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の強化を図ります。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株につき35円とし、中間配当金35円とあわせて年間70円とする予定です。

また、次期の配当につきましても、中間配当金、期末配当金ともに1株につき35円、年間で1株につき70円とする予定です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「お客様第一」を基本方針として、積極的に企業活動を推進しており、医薬品などの創製・育薬・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL(生活の質)向上を目指す」ことを経営理念としています。

この理念のもと、国内外において、お客様のニーズに的確に応える商品を提供するとともに、活発な「顧客創造」活動を展開し、企業価値の向上を図ります。

### (2) 目標とする経営指標

激変する市場環境のもとでも、目標とする売上高の達成と純利益を確保できる強固な企業体質を構築するべく、ROE(自己資本純利益率)15%以上の維持、国内外での事業の強化による純利益の継続的成長とその確実な達成を目指します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針に沿って、当社は得意な分野に研究を集中し、新医薬品・新剤形の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を志向します。

さらに、活発な営業活動により、キャッシュ・フローの増大を図るとともに、新しい局所性及び全身性の商品開発ならびに商標、意匠、製造技術、品質管理システムを含めた当社ブランドの世界展開を推進し、未来資産の形成を図ります。

### (4) 会社の対処すべき課題

医療用医薬品事業については、高齢化が急速に進行する中、長期収載品の薬価追加引き下げや後発品の使用促進策の強化等、今後も薬剤費抑制策は継続されることが予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者の方々のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の医薬品開発を目指します。また、営業力及び研究開発力を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、更なる成長に努めます。

一般用医薬品(OTC)事業については、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

特に、米国の医療用医薬品事業においては、ノーベン社を拠点とし、双方の得意な技術を融合させることで、研究開発力を高めるとともに、製造・販売網を構築してまいります。

当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発については、得意な分野に研究を集中することにより、新商品開発の迅速化を図ります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,789	41,157
受取手形及び売掛金	33,635	36,986
有価証券	7,083	12,338
商品及び製品	7,249	7,927
仕掛品	367	271
原材料及び貯蔵品	4,935	5,130
繰延税金資産	2,896	2,281
その他	3,702	1,838
貸倒引当金	△202	△211
流動資産合計	87,455	107,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,039	40,180
減価償却累計額	△20,653	△22,537
建物及び構築物(純額)	19,385	17,643
機械装置及び運搬具	31,349	31,499
減価償却累計額	△24,376	△25,405
機械装置及び運搬具(純額)	6,972	6,094
工具、器具及び備品	9,980	10,290
減価償却累計額	△7,509	△7,935
工具、器具及び備品(純額)	2,470	2,354
土地	12,364	12,462
リース資産	603	471
減価償却累計額	△213	△326
リース資産(純額)	390	145
建設仮勘定	1,772	4,518
有形固定資産合計	43,357	43,219
無形固定資産		
販売権	7,893	6,828
のれん	5,286	5,112
ソフトウェア	345	291
無形固定資産仮勘定	50	50
その他	2,973	4,881
無形固定資産合計	16,548	17,163
投資その他の資産		
投資有価証券	34,549	36,685
長期性預金	3,000	2,500
前払年金費用	3,995	3,170
繰延税金資産	1,402	460
その他	2,757	3,440
貸倒引当金	△228	△218
投資その他の資産合計	45,477	46,038
固定資産合計	105,382	106,421
資産合計	192,838	214,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,932	12,991
短期借入金	4,445	1,674
リース債務	111	125
未払金	6,177	7,035
未払法人税等	3,839	6,576
返品調整引当金	198	229
賞与引当金	1,550	1,714
災害損失引当金	147	—
その他	2,730	4,036
流動負債合計	31,134	34,385
固定負債		
長期借入金	1,224	989
リース債務	304	245
再評価に係る繰延税金負債	1,894	1,894
繰延税金負債	1,495	392
退職給付引当金	4,927	5,119
役員退職慰労引当金	1,230	1,302
その他	1,365	1,878
固定負債合計	12,441	11,822
負債合計	43,575	46,207
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	8,396	8,396
利益剰余金	159,677	172,488
自己株式	△21,844	△21,846
株主資本合計	154,702	167,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	2,175
土地再評価差額金	3,459	3,459
為替換算調整勘定	△9,983	△5,961
その他の包括利益累計額合計	△6,476	△325
少数株主持分	1,036	747
純資産合計	149,263	167,933
負債純資産合計	192,838	214,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	137,794	142,772
売上原価	46,785	51,659
売上総利益	91,008	91,112
販売費及び一般管理費	65,070	65,786
営業利益	25,937	25,326
営業外収益		
受取利息	71	67
受取配当金	392	433
為替差益	—	253
受取ロイヤリティー	127	122
持分法による投資利益	6,881	6,540
その他	402	383
営業外収益合計	7,875	7,800
営業外費用		
支払利息	92	38
為替差損	44	—
貸倒引当金繰入額	97	—
売上債権売却損	21	24
その他	63	11
営業外費用合計	319	74
経常利益	33,494	33,051
特別利益		
国庫補助金	4,611	—
貸倒引当金戻入額	20	—
販売権許諾料	—	500
受取研究開発負担金	190	—
受取保険金	3,403	—
その他	34	1
特別利益合計	8,260	501
特別損失		
固定資産処分損	189	208
固定資産圧縮損	4,611	—
投資有価証券評価損	1,940	—
減損損失	—	1,353
災害による損失	2,584	—
その他	49	—
特別損失合計	9,375	1,561
税金等調整前当期純利益	32,379	31,991
法人税、住民税及び事業税	12,145	13,927
法人税等調整額	1,610	△518
法人税等合計	13,755	13,409
少数株主損益調整前当期純利益	18,623	18,582
少数株主利益	184	△227
当期純利益	18,439	18,809

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,623	18,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	607	2,050
土地再評価差額金	270	—
為替換算調整勘定	△1,508	3,077
持分法適用会社に対する持分相当額	△534	1,030
その他の包括利益合計	△1,165	6,158
包括利益	17,458	24,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,287	24,960
少数株主に係る包括利益	171	△219

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,473	8,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,473	8,473
資本剰余金		
当期首残高	8,396	8,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,396	8,396
利益剰余金		
当期首残高	147,272	159,677
当期変動額		
剰余金の配当	△6,033	△5,998
当期純利益	18,439	18,809
当期変動額合計	12,405	12,810
当期末残高	159,677	172,488
自己株式		
当期首残高	△18,525	△21,844
当期変動額		
自己株式の取得	△3,319	△1
当期変動額合計	△3,319	△1
当期末残高	△21,844	△21,846
株主資本合計		
当期首残高	145,616	154,702
当期変動額		
剰余金の配当	△6,033	△5,998
当期純利益	18,439	18,809
自己株式の取得	△3,319	△1
当期変動額合計	9,086	12,808
当期末残高	154,702	167,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△564	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	611	2,128
当期変動額合計	611	2,128
当期末残高	47	2,175
土地再評価差額金		
当期首残高	3,189	3,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	—
当期変動額合計	270	—
当期末残高	3,459	3,459
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,949	△9,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,034	4,022
当期変動額合計	△2,034	4,022
当期末残高	△9,983	△5,961
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,324	△6,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,152	6,150
当期変動額合計	△1,152	6,150
当期末残高	△6,476	△325
少数株主持分		
当期首残高	930	1,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	△289
当期変動額合計	106	△289
当期末残高	1,036	747
純資産合計		
当期首残高	141,222	149,263
当期変動額		
剰余金の配当	△6,033	△5,998
当期純利益	18,439	18,809
自己株式の取得	△3,319	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,045	5,861
当期変動額合計	8,040	18,670
当期末残高	149,263	167,933

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,379	31,991
減価償却費	6,188	6,878
減損損失	—	1,353
のれん償却額	711	715
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21	188
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59	△2
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	22	30
受取利息及び受取配当金	△464	△500
支払利息	92	38
為替差損益 (△は益)	2	△83
持分法による投資損益 (△は益)	△6,881	△6,540
補助金収入	△4,611	—
受取保険金	△3,403	—
固定資産圧縮損	4,611	—
災害による損失	2,584	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,940	—
固定資産処分損益 (△は益)	189	208
売上債権の増減額 (△は増加)	2,979	△3,068
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,168	△754
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,004	621
仕入債務の増減額 (△は減少)	790	792
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,022	1,759
その他	1,449	412
小計	34,543	34,203
利息及び配当金の受取額	6,982	8,162
利息の支払額	△92	△38
保険金の受取額	3,403	—
災害損失の支払額	△793	—
法人税等の支払額	△18,484	△9,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,558	32,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	189	△134
長期性預金の増減額 (△は増加)	△1,000	500
有形固定資産の取得による支出	△9,858	△4,976
有形固定資産の売却による収入	3	5
無形固定資産の取得による支出	△5,921	△659
有価証券の増減額 (△は増加)	—	△967
投資有価証券の取得による支出	△3,735	△1,763
投資有価証券の売却及び償還による収入	234	3
貸付けによる支出	△11	—
貸付金の回収による収入	13	44
補助金の受入額	4,611	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15,473</b>	<b>△7,946</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	881	△211
長期借入れによる収入	1,065	—
長期借入金の返済による支出	△5,401	△2,803
少数株主への配当金の支払額	△65	△69
自己株式の取得による支出	△3,317	0
配当金の支払額	△6,031	△6,000
その他	△140	△202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,010</b>	<b>△9,288</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△506</b>	<b>1,387</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,431	16,637
現金及び現金同等物の期首残高	37,654	34,222
現金及び現金同等物の期末残高	34,222	50,860

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

## ①連結子会社数 17社

連結子会社の名称

株式会社CRCCメディア

佐賀シティビジョン株式会社

株式会社タイヨー

九動株式会社

久光エージェンシー株式会社

ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド

ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド

ノーベン ファーマシューティカルス

ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ

ヒサミツ ユーケー リミテッド

ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニー リミテッド

久光製薬技術諮詢(北京)有限公司

P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア

他4社

## ②非連結子会社数 1社

株式会社国際パップ剤研究所及び株式会社タイヨー開発は当連結会計年度において清算手続きを終了しています。

## 2 持分法の適用に関する事項

## ①持分法適用の非連結子会社数 1社

## ②持分法適用の関連会社数 4社

久光-サノフィ株式会社

祐徳薬品工業株式会社

丸東産業株式会社

ノボガイン ファーマシューティカルス

新規設立出資に伴い、久光-サノフィ株式会社を持分法の適用範囲に加えています。

## (7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしています。

「医薬品事業」は、医療用医薬品及び一般用医薬品等に関する事業を国内及び海外で行っています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## ①売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
116,644	12,541	8,608	137,794

## ②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
37,029	4,495	1,832	43,357

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサホールディングス(株)	25,648	医薬品事業
(株)メディパルホールディングス	25,066	医薬品事業

(注)アルフレッサホールディングス(株)は、平成24年10月1日をもって、常盤薬品(株)を完全子会社としています。上記金額については、比較可能となるよう集計し直した金額を記載しています。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

①売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
119,242	14,135	9,394	142,772

②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
35,128	5,976	2,115	43,219

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサホールディングス(株)	26,314	医薬品事業
(株)メディパルホールディングス	26,007	医薬品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,730.22円	1株当たり純資産額	1,951.54円
1株当たり当期純利益	215.09円	1株当たり当期純利益	219.56円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	149,263	167,933
普通株主に係る純資産額(百万円)	148,226	167,186
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,036	747
普通株式の発行済株式数(千株)	95,164	95,164
普通株式の自己株式数(千株)	9,495	9,496
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	85,669	85,668

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(百万円)	18,439	18,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,439	18,809
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,726	85,669

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,031	34,190
受取手形	621	436
売掛金	31,349	34,307
有価証券	2,000	—
商品及び製品	5,707	6,268
仕掛品	169	104
原材料及び貯蔵品	3,740	3,765
前払費用	168	196
繰延税金資産	2,370	1,661
その他	885	680
貸倒引当金	△178	△193
流動資産合計	66,865	81,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,350	27,278
減価償却累計額	△15,836	△16,794
建物(純額)	11,514	10,484
構築物	2,284	2,274
減価償却累計額	△1,736	△1,803
構築物(純額)	547	470
機械及び装置	26,874	27,120
減価償却累計額	△22,236	△22,783
機械及び装置(純額)	4,638	4,336
車両運搬具	253	247
減価償却累計額	△222	△229
車両運搬具(純額)	30	18
工具、器具及び備品	8,678	8,902
減価償却累計額	△6,941	△7,227
工具、器具及び備品(純額)	1,737	1,674
土地	10,949	10,949
リース資産	77	85
減価償却累計額	△36	△51
リース資産(純額)	40	34
建設仮勘定	1,336	2,190
有形固定資産合計	30,794	30,159
無形固定資産		
販売権	7,893	6,828
無形固定資産仮勘定	50	50
その他	10	10
無形固定資産合計	7,953	6,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,085	23,606
関係会社株式	46,234	45,906
出資金	15	14
関係会社出資金	2,242	2,242
従業員に対する長期貸付金	123	81
関係会社長期貸付金	818	1,279
長期性預金	3,000	2,500
破産更生債権等	180	180
長期前払費用	46	44
前払年金費用	3,995	3,170
繰延税金資産	1,569	783
事業保険積立金	1,153	1,260
会員権	270	249
その他	593	1,084
貸倒引当金	△425	△419
投資その他の資産合計	78,905	81,983
固定資産合計	117,653	119,032
資産合計	184,518	200,451
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,485	9,313
短期借入金	2,550	—
リース債務	14	16
未払金	6,603	7,037
未払費用	219	218
未払法人税等	3,642	6,198
預り金	77	89
返品調整引当金	198	229
賞与引当金	892	916
災害損失引当金	147	—
その他	34	30
流動負債合計	22,866	24,051
固定負債		
リース債務	26	19
再評価に係る繰延税金負債	1,894	1,894
退職給付引当金	4,731	4,897
役員退職慰労引当金	1,227	1,298
その他	2	2
固定負債合計	7,881	8,111
負債合計	30,748	32,162

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金		
資本準備金	2,118	2,118
その他資本剰余金	6,123	6,123
資本剰余金合計	8,241	8,241
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	135,000	146,000
繰越利益剰余金	20,400	21,869
利益剰余金合計	155,400	167,869
自己株式	△21,817	△21,818
株主資本合計	150,299	162,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	2,061
土地再評価差額金	3,459	3,459
評価・換算差額等合計	3,471	5,521
純資産合計	153,770	168,289
負債純資産合計	184,518	200,451

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高		
商品売上高	5,407	6,745
製品売上高	113,918	115,687
売上高合計	119,326	122,433
売上原価		
商品期首たな卸高	655	723
製品期首たな卸高	4,489	4,984
当期商品仕入高	3,814	5,286
当期製品製造原価	36,222	36,567
合計	45,182	47,562
他勘定振替高	2,487	714
商品期末たな卸高	723	1,509
製品期末たな卸高	4,984	4,758
売上原価合計	36,986	40,579
売上総利益	82,339	81,853
返品調整引当金繰入額	22	30
差引売上総利益	82,316	81,822
販売費及び一般管理費	52,335	51,815
営業利益	29,980	30,006
営業外収益		
受取利息	19	22
有価証券利息	0	0
受取配当金	457	499
為替差益	—	190
不動産賃貸料	48	46
受取ロイヤリティー	160	162
その他	166	113
営業外収益合計	854	1,034
営業外費用		
支払利息	53	9
為替差損	28	—
貸倒引当金繰入額	97	4
売上債権売却損	21	24
その他	6	3
営業外費用合計	206	41
経常利益	30,628	30,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	34	1
貸倒引当金戻入額	34	—
販売権許諾料	—	500
受取研究開発負担金	190	—
受取保険金	3,403	—
特別利益合計	3,662	501
特別損失		
固定資産処分損	123	141
投資有価証券評価損	1,847	—
関係会社株式評価損	47	573
災害による損失	2,584	—
特別損失合計	4,602	715
税引前当期純利益	29,688	30,785
法人税、住民税及び事業税	11,189	11,776
法人税等調整額	1,737	541
法人税等合計	12,926	12,317
当期純利益	16,761	18,467

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,473	8,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,473	8,473
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,118	2,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,118	2,118
その他資本剰余金		
当期首残高	6,123	6,123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,123	6,123
資本剰余金合計		
当期首残高	8,241	8,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,241	8,241
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	120,000	135,000
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	11,000
当期変動額合計	15,000	11,000
当期末残高	135,000	146,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	24,673	20,400
当期変動額		
剰余金の配当	△6,033	△5,998
当期純利益	16,761	18,467
別途積立金の積立	△15,000	△11,000
当期変動額合計	△4,272	1,469
当期末残高	20,400	21,869
利益剰余金合計		
当期首残高	144,673	155,400
当期変動額		
剰余金の配当	△6,033	△5,998
当期純利益	16,761	18,467
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	10,727	12,469
当期末残高	155,400	167,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
自己株式		
当期首残高	△18,499	△21,817
当期変動額		
自己株式の取得	△3,317	△0
当期変動額合計	△3,317	△0
当期末残高	△21,817	△21,818
株主資本合計		
当期首残高	142,889	150,299
当期変動額		
剰余金の配当	△6,033	△5,998
当期純利益	16,761	18,467
自己株式の取得	△3,317	△0
当期変動額合計	7,409	12,468
当期末残高	150,299	162,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△595	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	2,050
当期変動額合計	607	2,050
当期末残高	11	2,061
土地再評価差額金		
当期首残高	3,189	3,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	270	—
当期変動額合計	270	—
当期末残高	3,459	3,459
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,593	3,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	877	2,050
当期変動額合計	877	2,050
当期末残高	3,471	5,521
純資産合計		
当期首残高	145,482	153,770
当期変動額		
剰余金の配当	△6,033	△5,998
当期純利益	16,761	18,467
自己株式の取得	△3,317	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	877	2,050
当期変動額合計	8,287	14,518
当期末残高	153,770	168,289

## 5. その他

## (1) 役員の変動(平成25年5月23日予定)

## ①代表者の変動

該当事項はありません

## ②その他の役員の変動

## 1. 新任取締役候補者 [ ] 内は現職

取締役 梶島 光政 [渉外・広報管掌顧問 兼 丸東産業(株) 取締役(非常勤)]

取締役 高尾 信一郎 [執行役員 BU本部 本部長

兼 財務部 部長

兼 IR室 室長

兼 祐徳薬品工業(株) 取締役(非常勤)

兼 久光-サノフィ(株) 社外監査役(非常勤)]

取締役 齋藤 久 [執行役員 企業戦略室 室長

兼 久光-サノフィ(株) 取締役(非常勤)]

取締役 末安 健作 [丸東産業(株) 代表取締役会長]

## 2. 退任予定取締役 [ ] 内は現職

吉田 司 [専務取締役執行役員 人事・鳥栖工場厚生部・信頼性保証管掌]

吉田 稔 [常務取締役執行役員 業務本部 本部長 兼 医薬事業部管掌]

羽立 英法 [取締役(非常勤) 兼 久光-サノフィ(株) 取締役副会長(常勤)]

本変動に関しては、平成25年5月23日開催予定の第111回定時株主総会で正式決定いたします。  
なお、本件は平成25年3月28日に開示済みです。

## (2) その他重要な人事の変動(平成25年3月28日付)

## ①取締役人事 [ ] 内は現職

秋山 哲雄 常務取締役執行役員 医薬事業部 事業部長 兼 業務本部管掌

[取締役執行役員 医薬事業部 事業部長]

吉田 稔 取締役(非常勤) 兼 (株)CRCCメディア 会長

[常務取締役執行役員 業務本部 本部長 兼 医薬事業部管掌]

本変動に関しては、平成25年3月28日に開示済みです。